

2. 「子ども子育て支援新制度」と の連続性から観る 新学習指導要領の 子ども観・像の再定義

馬居政幸

考察の経緯 1

- 2015年 8月 教育課程企画特別部会 “論点整理”
2016年 8月 次期学習指導要領等に向けたこれまでの“審議のまとめ”について
2016年12月 幼稚園、小学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策について（中央教育審議会答申）
2017年 3月 新学習指導要領（平成29年3月公示）
2017年 6月 小学校・中学校学習指導要領解説

2012年8月 子ども・子育て関連3法が成立

- ①子ども・子育て支援法
 - ②認定こども園法の一部改正法
 - ③児童福祉法の一部改正等関係法律の整備法
- 消費税の引き上げにより確保する0.7兆円程度を含め、すべての子ども・子育て家庭を対象に、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充を図る
- ① 認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（施設型給付）及び小規模保育等への給付（地域型保育給付）の創設
 - ② 認定こども園制度の改善（幼保連携型認定こども園の改善等）
 - ③ 地域の実情に応じた子ども・子育て支援（利用者支援、地域子育て支援拠点、放課後児童クラブなどの「地域子ども・子育て支援事業」）の充実
 - ④ 市町村が実施主体 ⑤ 社会全体による費用負担 ⑥ 政府の推進体制 ⑦ 子ども・子育て会議の設置

2015年4月 本格施行

2013年4月～15年3月 静岡市子ども子育て会議 委員

- ・静岡市立公立幼稚園14園と公立保育園45園を認定子ども園に移行する作業に関わる
- 2015年・2016年 日本子ども社会学会第22回（研究報告）、第23回（大会シンポジウム）

考察の経緯 2

「未来社会につなぐ！現代社会の課題と社会科授業デザイン」月刊誌『社会科教育』
明治図書 2016年4月～2017年3月連載 1～12回

「今、人気を誇る「ONE PIECE」の魅力」『児童心理』金子書房 2016年12月号

『無藤隆が徹底解説 学習指導要領改訂のキーワード』明治図書 2017年2月
解説：無藤隆、制作：馬居政幸・角替弘志

「人口減少と学校教育」『人口減少問題と学校教育 研究報告No90』
中央教育研究所 2017年6月

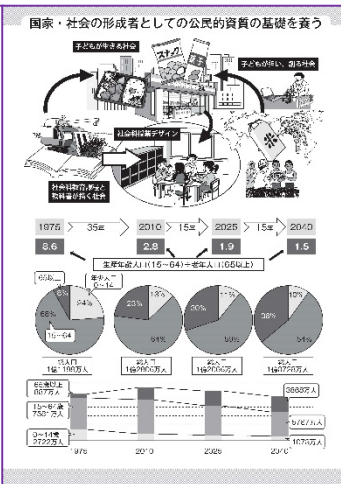
「『子育て事情・子育て支援』の動向について」『子ども社会研究』第23号
日本子ども社会学会 2017年6月

『変化する社会と生涯学習の課題』NSK出版 2017年6月

社会科教育 ④

現代社会の課題と
社会科授業デザイン
社会科の社会で生活するのは誰？

明治図書 2016年4月
Vol.53 No.624



中央教育審議会教育課程部会長
無藤 隆が
徹底解説

学習指導要領 改訂のキーワード

解説 無藤 隆 vs 馬居 政幸 角替 弘規

社会に開かれた教育課程
カリキュラム・マネジメント
「資質・能力」と「見方・考え方」
主体的・対話的で深い学び
etc...

90
研究報告 No. 90
平成29年6月

人口減少問題と学校教育

中央教育研究所
CHUO RESEARCH FOR EDUCATIONAL RESEARCH

変化する社会と 生涯学習の課題

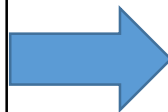
馬居 政幸

NSK 出版

2015年8月「論点整理」

2016年8月「審議のまとめ」

2016年「中教審答申」



新学習指導要領

日本の公教育を画する改訂と評価

「子ども子育て支援新制度」が示唆する保育と教育の再定義の先にある公教育制度再構築に直結する課題と可能性

「『子育て事情・子育て支援』の動向について」『子ども社会研究』第23号

1. 3歳からの幼児教育が学校教育の起点であることが、実践化の方法とともに学習指導要領に明記されたこと
2. 相互の関連なく強いる教科の知と技を予測困難な時代を生き抜く資質・能力に再構築する論理と方法の提示。
3. いずれも現在の学校現場（含む教育行政・保護者の常識）での理解と実践の難度は高い。希望はある。
新学習指導要領実践化をサポートする制度改編が進行中。

1. 3歳からの幼児教育が学校教育の起点であることが、実践化の方法とともに学習指導要領に明記されたこと

健康な心と体

自立心

協同性

道徳性・規範意識の芽生え

社会生活との関わり

思考力の芽生え

自然との関わり・生命尊重

数量・図形、文字等への関心・感覚

言葉による伝え合い

豊かな感性と表現

良家の子女？

三つ子の魂

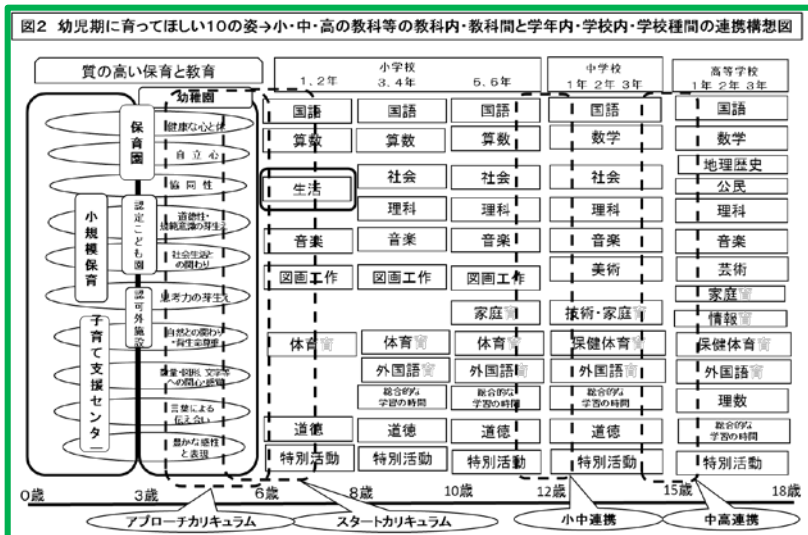
育児の社会化

三歳児神話

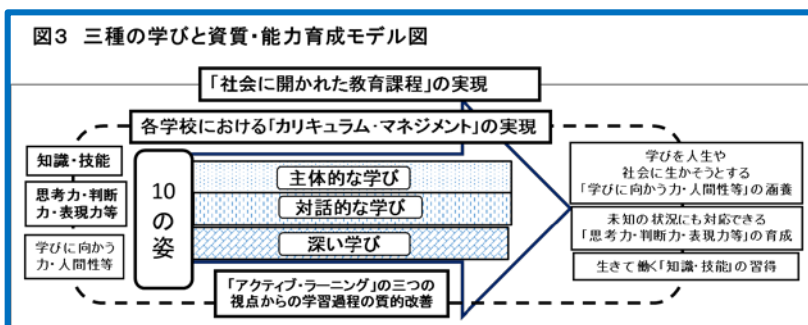
公教育の拡大

保育に欠ける

教科の構造



学びの過程



制度の課題

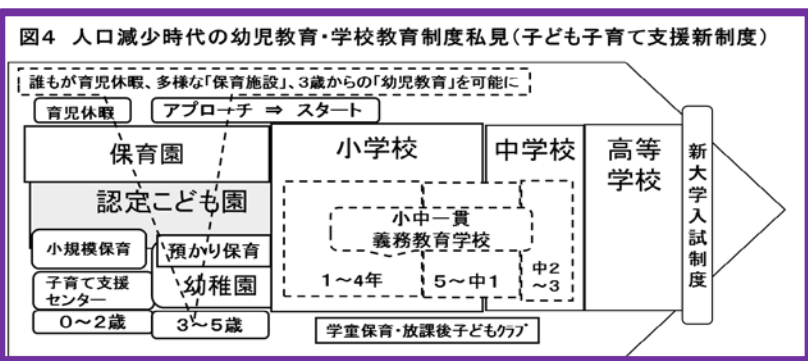
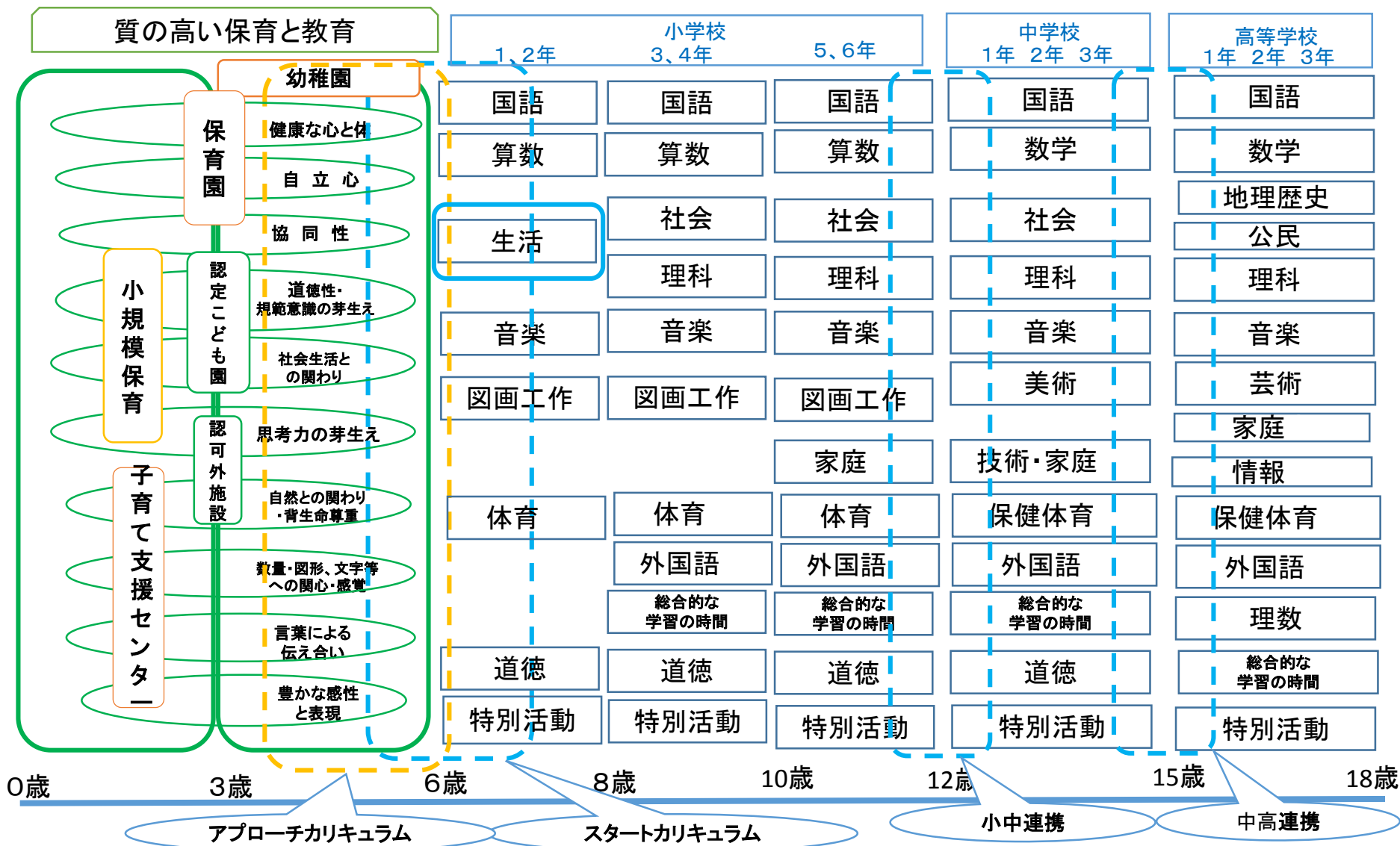


図7 幼児期に育ってほしい10の姿→小・中・高の教科等の教科内・教科間と学年内・学校内・学校種間の連携構想図



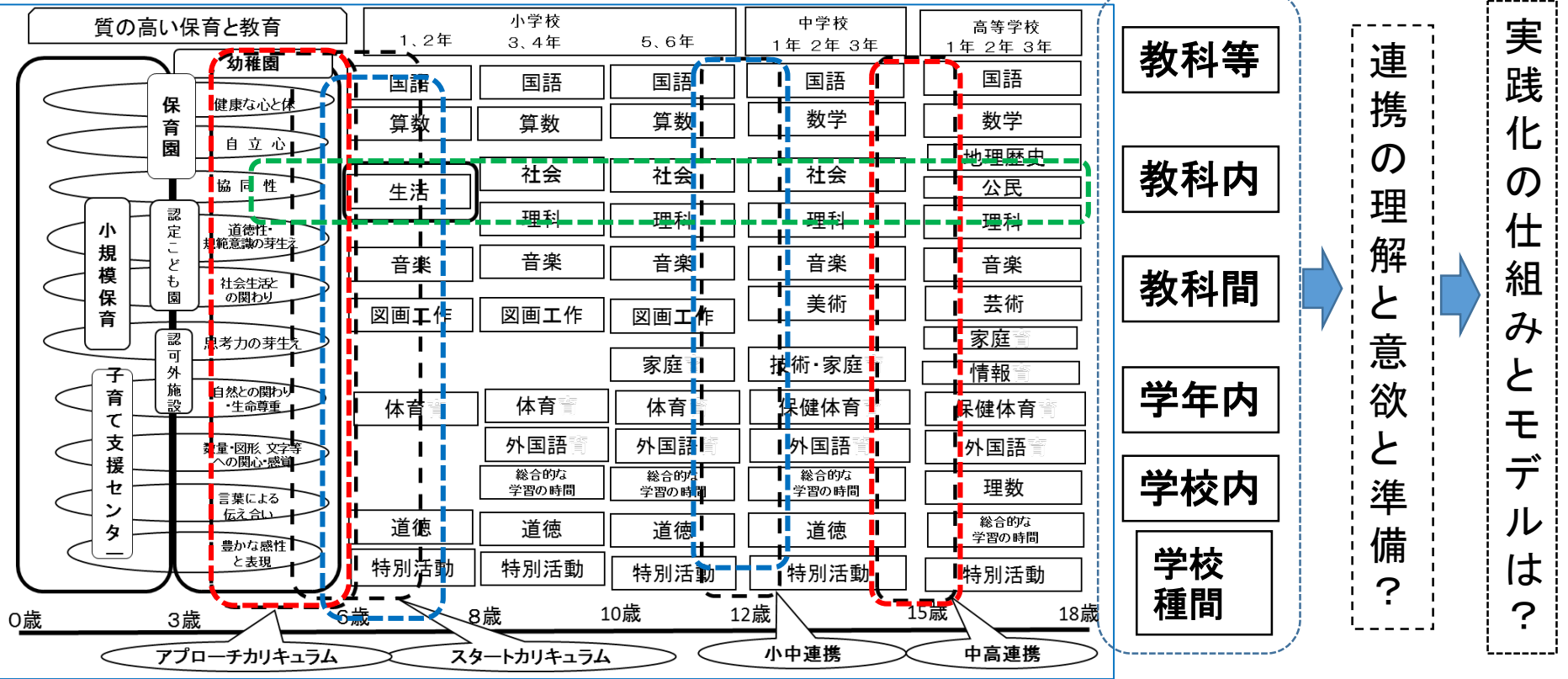
※学習指導要領改訂の論理と方法と制度的改編の詳細は『無藤隆が徹底解釈 学習指導要領改訂のキーワード』(解説:無藤隆、制作:馬居政幸・角替弘志 明治図書)参照

1. 3歳からの幼児教育が学校教育の起点であることが、実践化の方法とともに学習指導要領に明記されたこと

図2 幼児期に育ってほしい10の姿→小・中・高の教科等の教科内・教科間と学年内・学校内・学校種間の連携構想図

幼児期に育ってほしい10の姿の共有

- ★「育児の社会化」（私の子⇒社会の子）と連動する「子ども子育て支援新制度」の理念（子ども観）と実践（子ども像）の共有化・再定義！？
- ★一次的社会化（ことばの習得を代表に、生まれ育つ社会の人になるための基礎形成期）から学校教育が開始⇒家庭（私）と学校（公）の関係の再定義！？



小・中・高の教科等の教科内・教科間と学年内・学校内・学校種間の連携構想図

図8 三種の学びと資質・能力育成モデル図

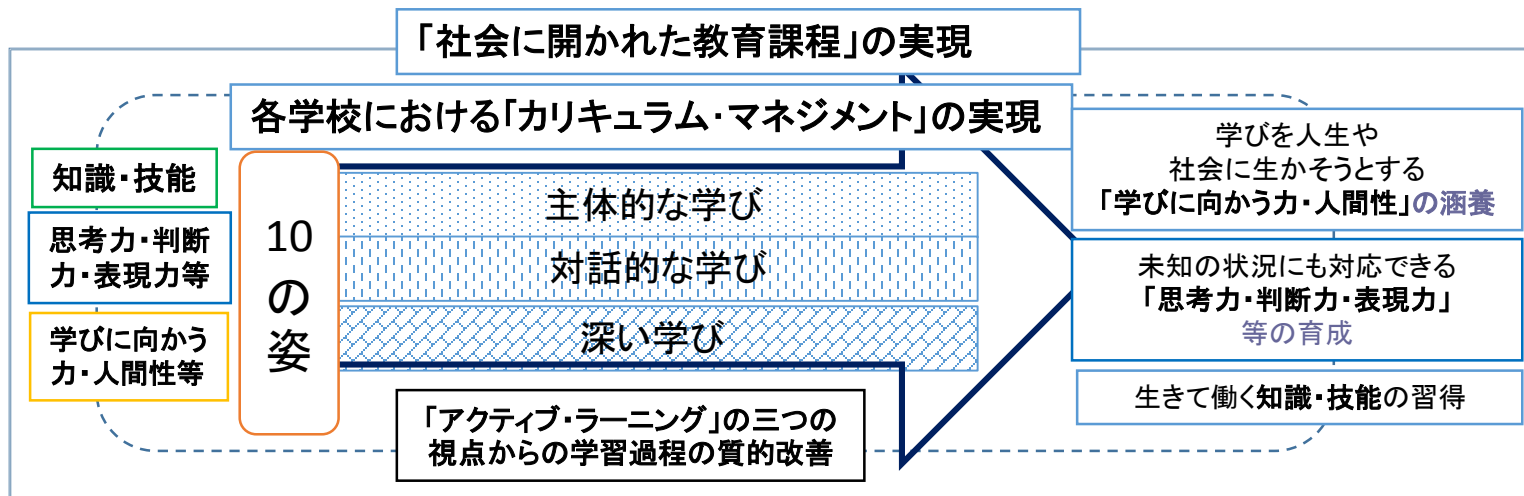


図9 人口減少時代の幼児教育・学校教育制度私見(子ども子育て支援新制度)

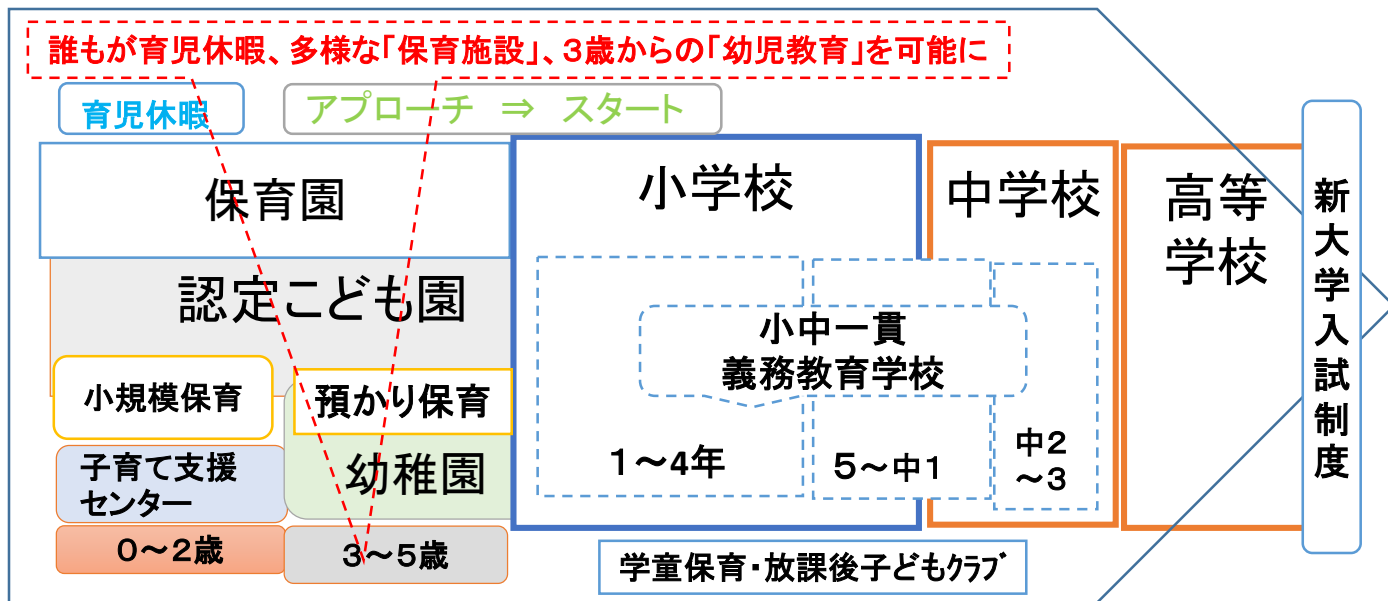
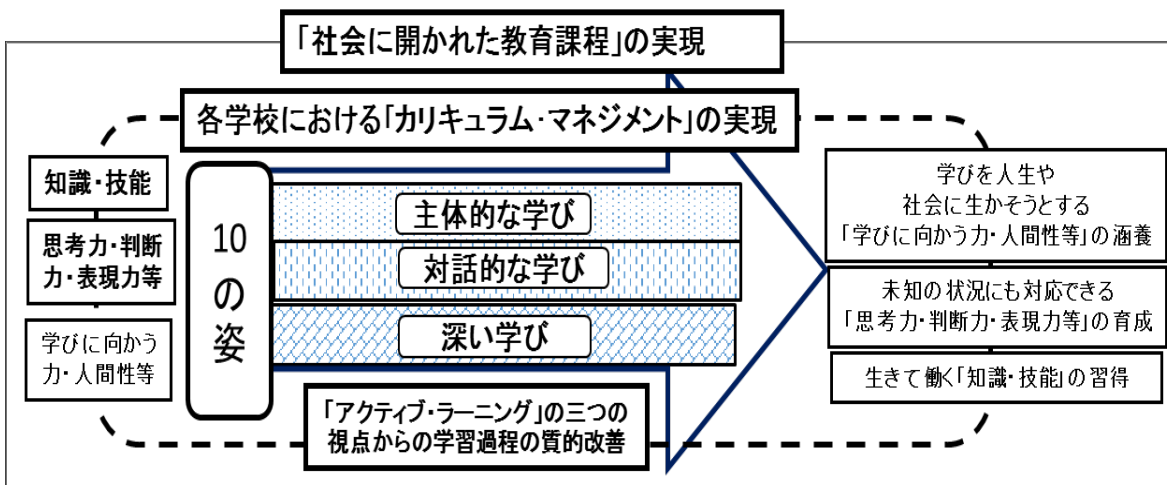


図3 三種の学びと資質・能力育成モデル図



論理は、各教科の知識・技能を「～的見方・考え方」のフィルターによって資質・能力に再編し、近未来社会が要請する課題と問題の解決に応えて、教科と学年と学校種を超えて繋ぐ“**知の構造論**”である。

方法は、授業実践力（**主体的・対話的で深い学び**）と教育課程形成力（**カリキュラム・マネジメント**）に、**学校の外の社会（ヒト、モノ、コト）との関係構築力（社会に開かれた教育課程）**を一体として提示したこと

全ての子どもに共通理解を求める教科の学力向上（**集団への一元的帰属重視**）に代わり、一人ひとり異なる資質能力育成（**集団との関係の多様・多元・可変性を組み込む個人化重視**）を志向する改訂とみなす。

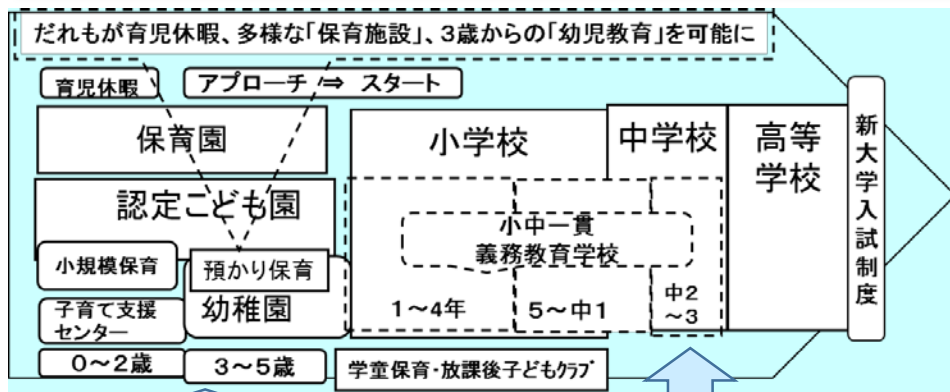


いずれも現在の学校現場（含む教育行政・保護者の常識）での理解と実践の難度は高い。

希望はある

新学習指導要領実践化をサポートする
制度改編が進行中

図4 人口減少時代の幼児教育・学校教育制度私見(子ども子育て支援新制度)



「10の姿」の位置に
「新制度」の施策

3歳児からの幼児教育の準
義務化＋無償化への志向

資質・能力のワンピースモデル

公教育再構築の歩みが
人口減少先進地域に

小規模一貫校
9年制義務教育学校

時代の流れは三次産業・サービス業の側に

高校3年間を経ての18歳学力を計る新大
学入試制度の対象は、知識の集積では
なく個々人の資質・能力。

そのスタートが幼児教育の「10の姿」

その実現（観）の可否と成否を分ける
社会事象（像）と制度改編（観）

指導要領実施期間（2020～30年）と同時
進行する2030年問題＝団塊世代後期高齢
化（像）と出生数3割減に対峙（観）

この職場に共通するのは、「人との交渉」（対話的）が仕事の大半で、相手の要望に応じる「臨機応変の対応」（主体的）が評価の対象になり、相手の心の変化を先取りする「質の高いサービス＋商品の創案」（深い学び）を日々求められること。そして興味深いのは、（ ）内に付記したように、準備中の新学習指導要領の「開かれた教育課程＋カリキュラムマネジメント＋アクティブ・ラーニング」が志向する子ども個々の資質・能力重視の学びとつながることである。「主体的」で「対話的」とはまさに「ONE PIECE」を貫くコンセプト。深い学びは自立と結ぶ「ONE PIECE」のテーマと重なる。勝者は集団帰属を優先するスポコンではなく、自立志向の「ONE PIECE」側にある。

①「おれは剣術を使えねえんだコノヤロウ!!!」

☞ 世界一の剣豪を目指すロロノア・ゾロ

②「航海術も持ってねえし!!!」

☞ 天才航海士ナミ

③「料理も作れねえし!!」

☞ 伝説のオールブルーを夢見る料理人サンジ

④「ウソもつけねえ!!」

☞ ウソと芸術と武器開発の才のあるウソップ

⑤「おれは 助けて もらわねえと 生きて いけねえ 自信がある!!!」

☞ 海賊王を目指す船長ルフィの自己認識

志を共にする仲間だが、能力も夢も性格も全て異なる。だからこそ互いがかけがえのない世界に一つのピースとして教え・学び・助け・支え・補いあって、それぞれの夢（生きる目標）に向かう。

拙稿「今、人気を誇るONE PIECEの魅力」『児童心理』
2016.12 金子書房

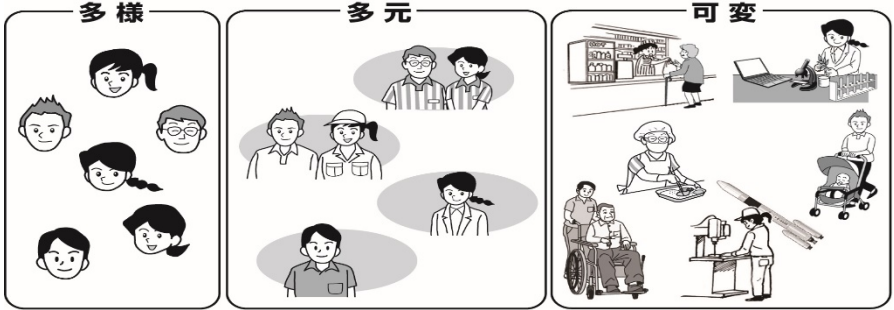
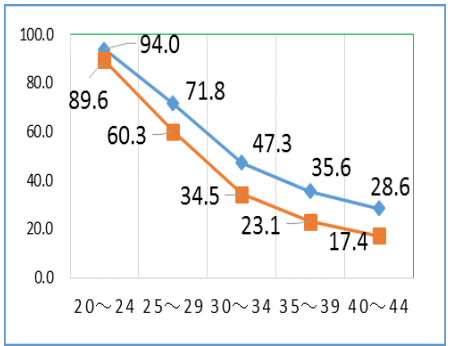


表3 単独世帯推計(推計)

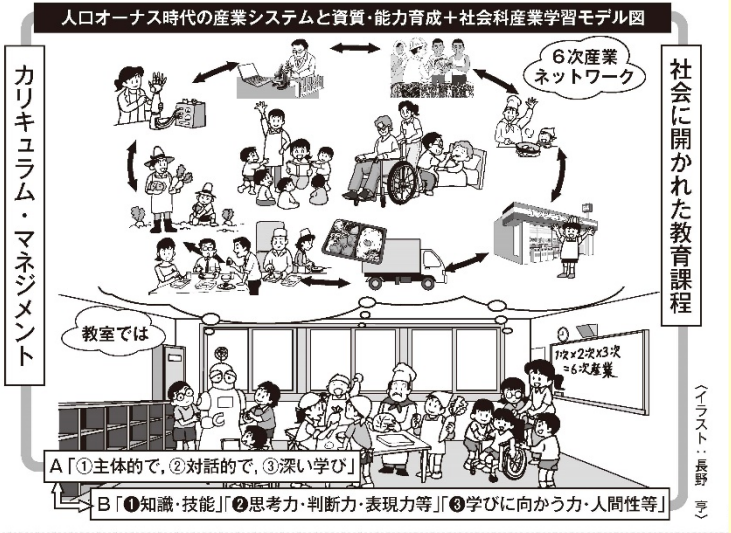
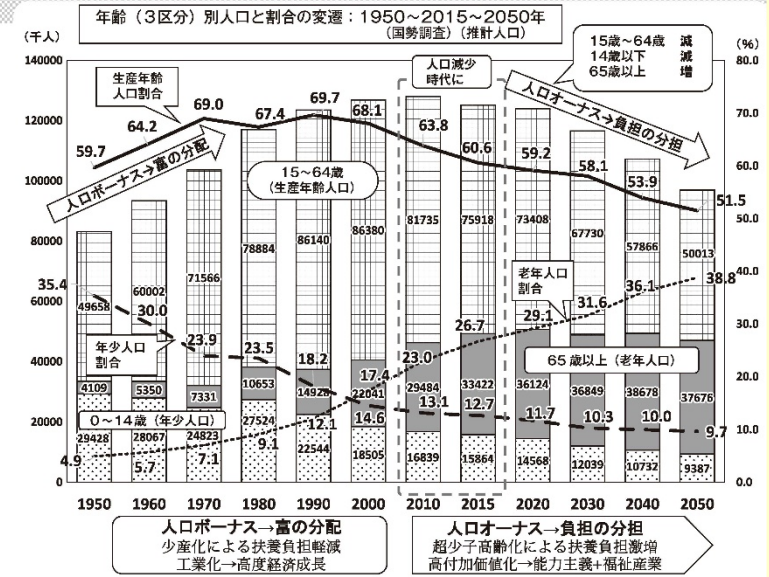


年齢5歳階級男女別未婚率

年	2020	2025	2030	2035
単独 %	34.4	35.6	36.5	37.2

国勢調査 産業大分類の変遷 2000年 2005年 2010年

サービス業の拡大→分業(販売・福祉・飲食・教育)		
2000年	2005年	2010年
1次産業 農業 林業 漁業	農業 林業 漁業	農業, 林業 漁業
2次産業 鉱業 建設業 製造業	鉱業 建設業 製造業	鉱業, 採石業, 砂利採取業 建設業 製造業
3次産業 電気・ガス・熱供給・水道業 運輸・通信業 卸売・小売業, 飲食店 金融・保険業 不動産業 サービス業 公務(他分類不可) 分類不能の産業	電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業 卸売業, 小売業 金融・保険業 不動産業 サービス業(他分類不可) ★教育, 学習支援業 ★医療, 福祉 複合サービス事業 公務(他分類不可) 分類不能の産業	電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業, ★郵便業 卸売業, 小売業 金融業, 保険業 ★不動産業, ★物品賃貸業 ★生活関連サービス業, 娯楽業 ★教育, 学習支援業 ★医療, 福祉 複合サービス事業 ★学術研究, 専門・技術サービス業 サービス業(他分類不可) 公務(他に分類されるものを除く) 分類不能の産業



産業分類	産業特性	関係の特性	人間・集団との関係の特性
1次産業 中心社会	自然の恩恵 農林水産業	地縁・血縁	同質・身分・伝統を前提とした公私未分化の非選択的な人間関係
2次産業 中心社会	自然を克服 鉱工業、建設業	社縁・学校縁	同質・平等・競争・利害を前提とした集団への実質的に非選択的な帰属関係
3次産業 中心社会	1次、2次以外 運輸・通信・サービス	憎報・知縁	選択の契機を介在させた部分的人間関係(横並び階層化or棲分or共生関係)

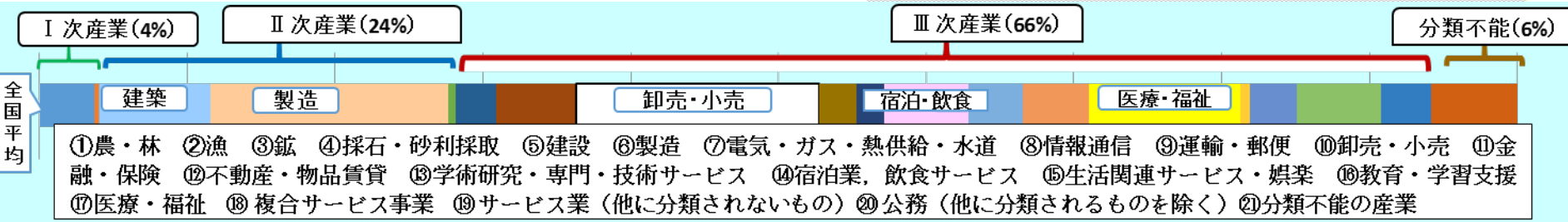


図8 出生数・合計特殊出生率・普通出生率の推移と家族・産業構造の特性

◆出生数及び普通出生率と合計特殊出生率の推移

出生数最大
団塊の世代

子ども
二人に

オイルショック
団塊ジュニアピーク

1.57
ショック

出生率
最低に

出生数100万
人以下に

	1949	1960	1973	1989	2005	2015	2016
A: 合計特殊出生率	4.32	2.00	2.14	1.57	1.26	1.45	
B: 普通出生率(人口千人対)	33.0	17.2	19.4	10.2	8.4	8.0	7.8
C: 出生数	270万	160万	209万	125万	106万	101万	98万

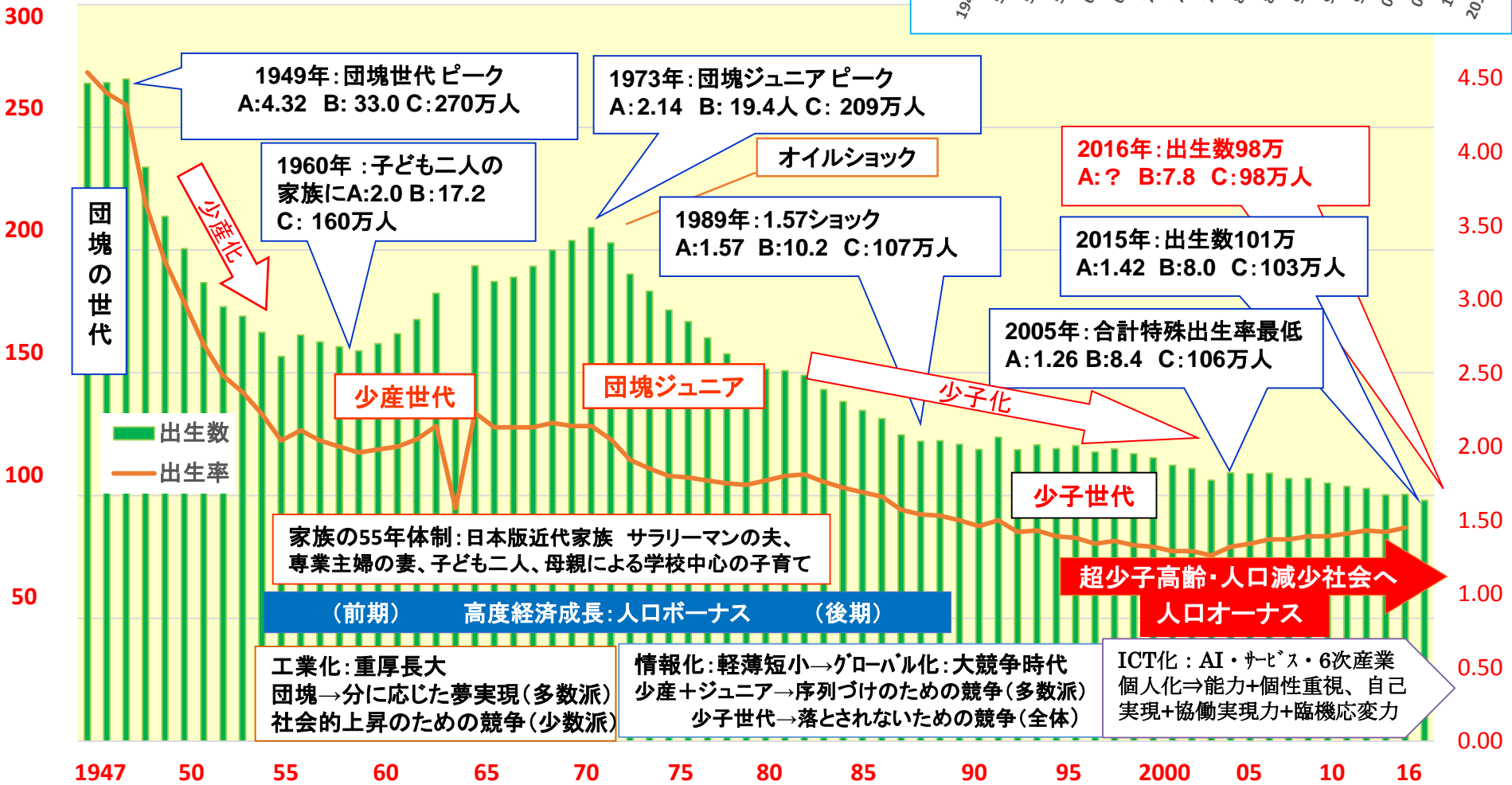
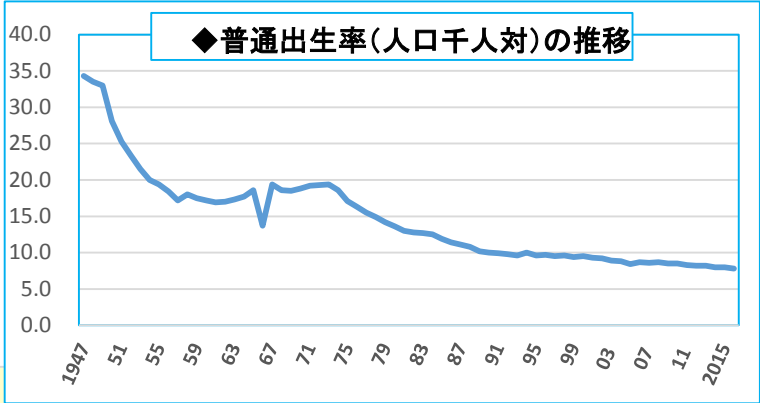


図2-3 年齢3区分別指数値(1975年=100)推移
1950年～2015年(国勢調査) 2020年～2060年(2014年推計)

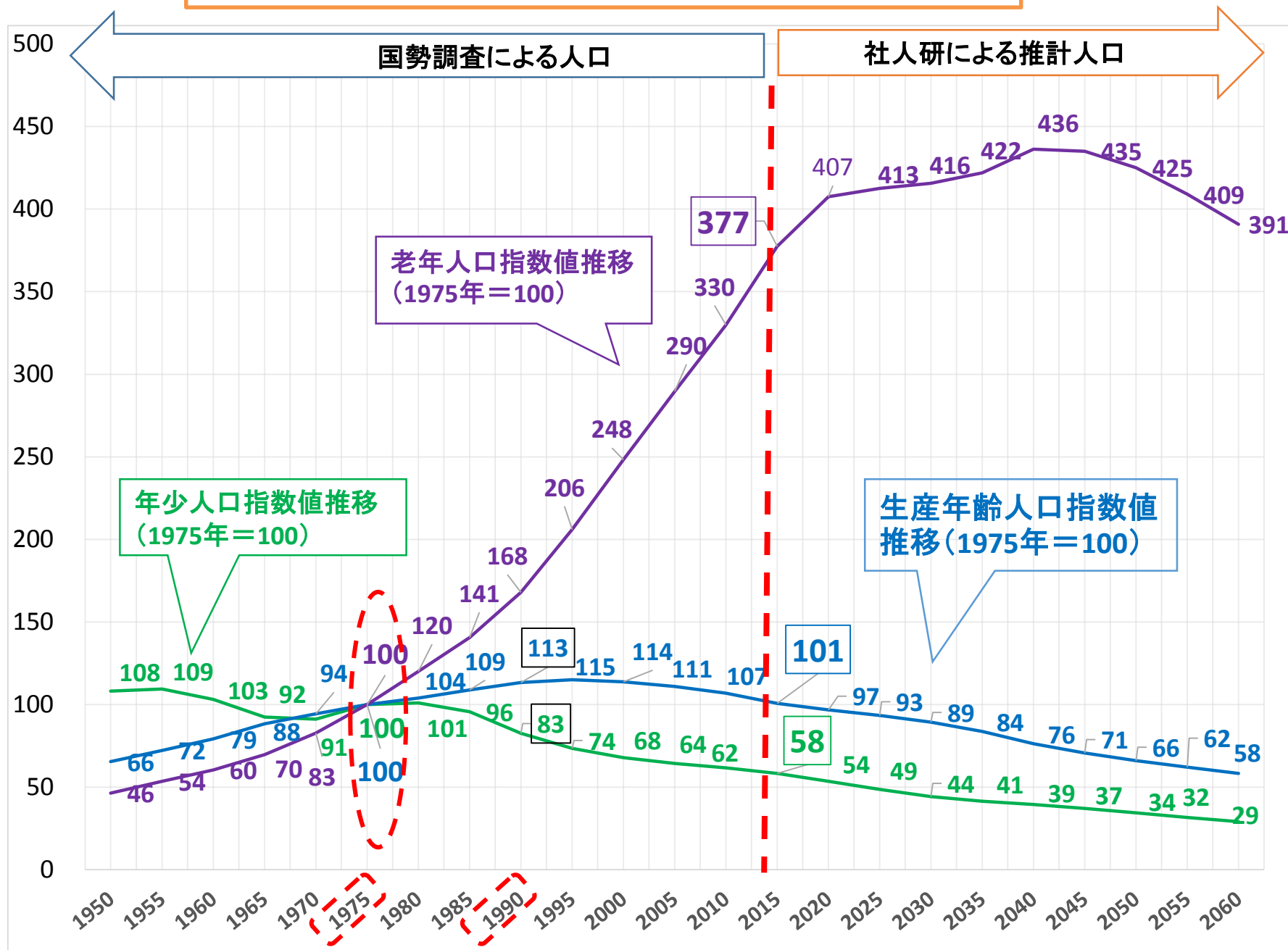


図4 生産年齢人口(15～64歳)

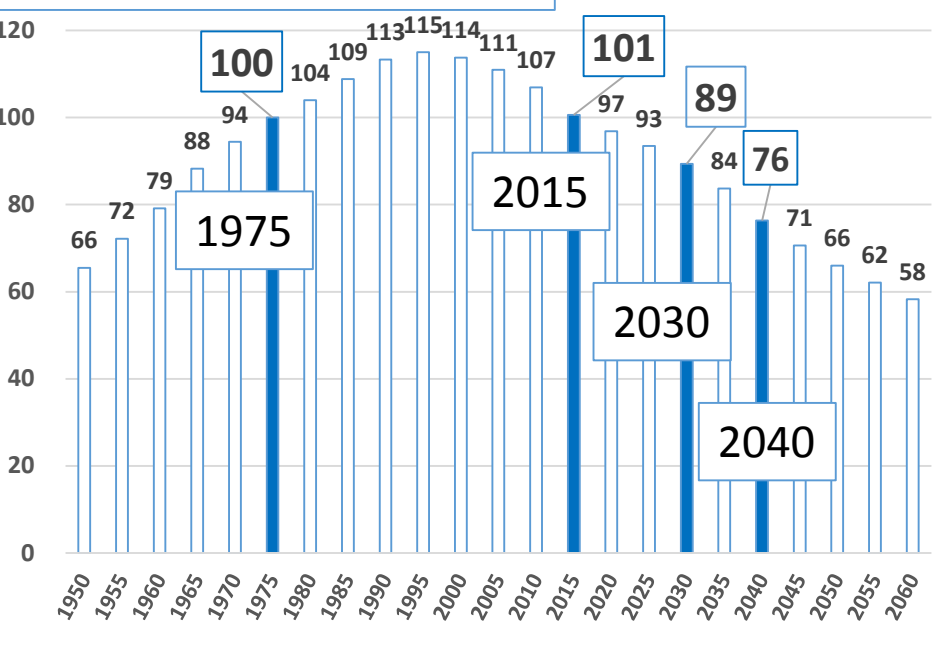


図5 老年人口(65歳以上)

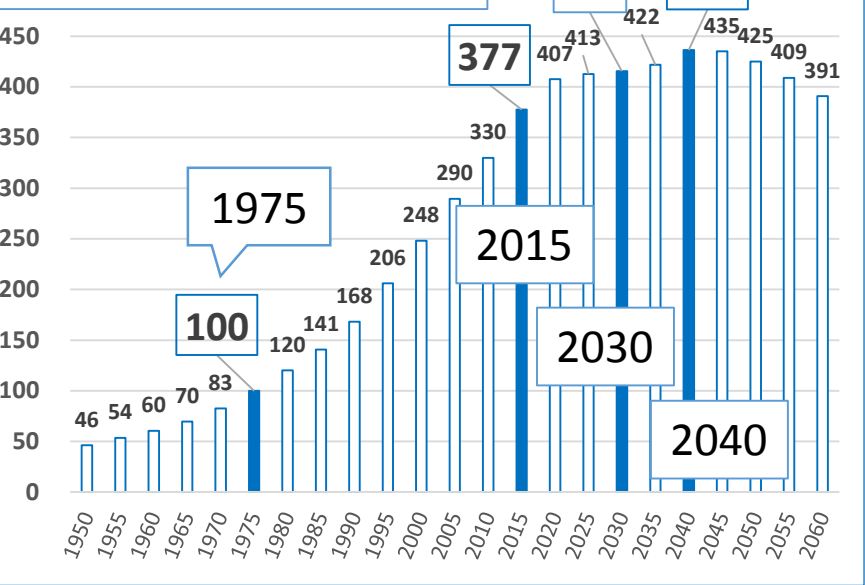


図3 年少人口 0～14歳

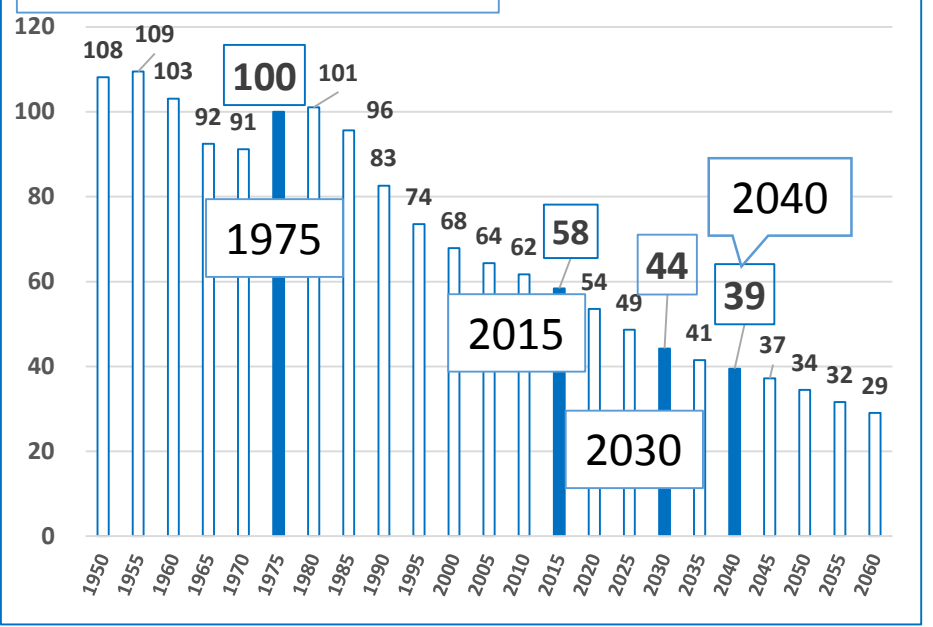


図6 指数値による年少人口の将来推計値の推移
2010～2060年(2010年=100)

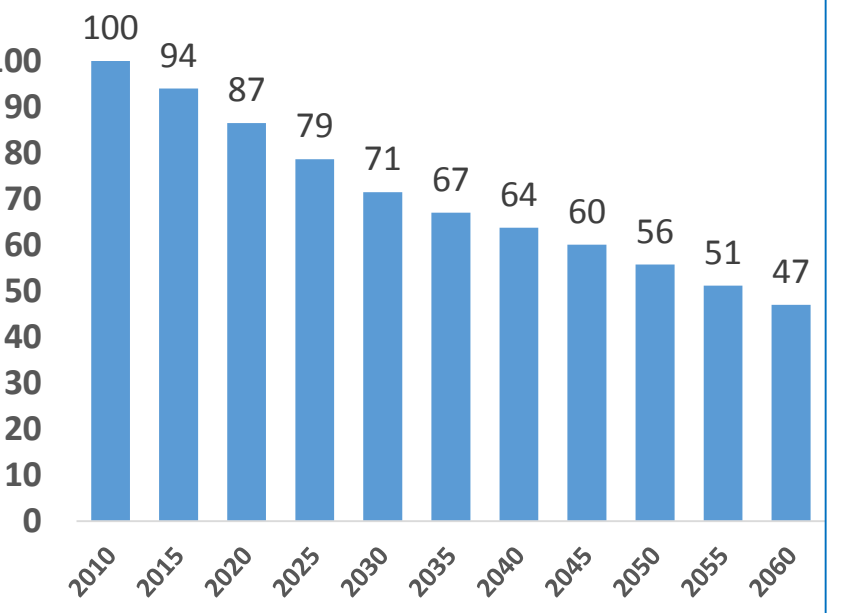


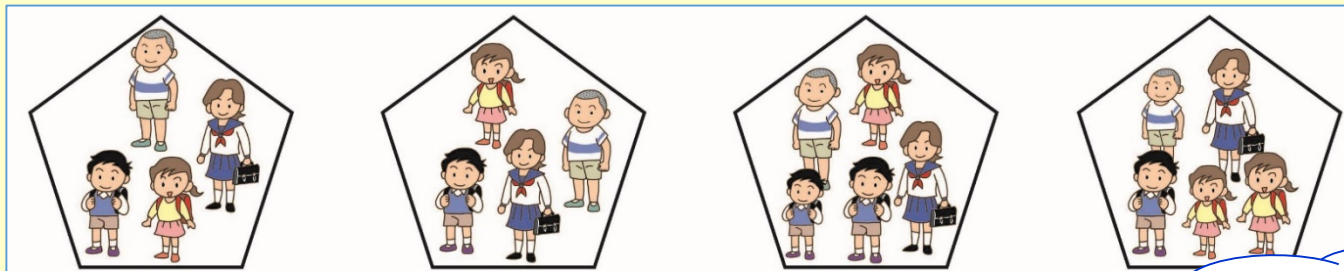
図2 出生率低下に伴う家族構成の変化モデル

普通出生率
(人口千人対)

合計特殊
出生率

団塊の世代→モデルだらけ→夢は一人になりたい

1949年
34人

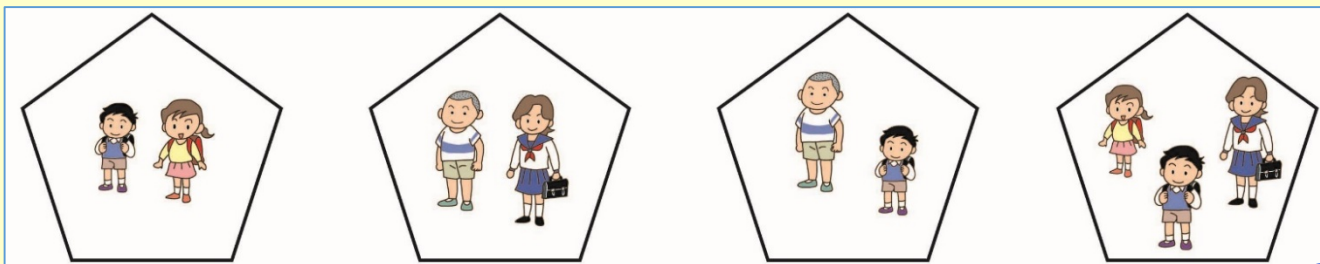


1949年
4.3人

少産世代+団塊ジュニア→異年齢の友を失う

身近な大人の男と
女のモデルも失う

1973年
19人



1973年
2.1人

少子世代→同年齢の友をも失い、教室の中しか友を見出せない

親も未経験
で孤立

2005年
8.4人



2005年
1.25人

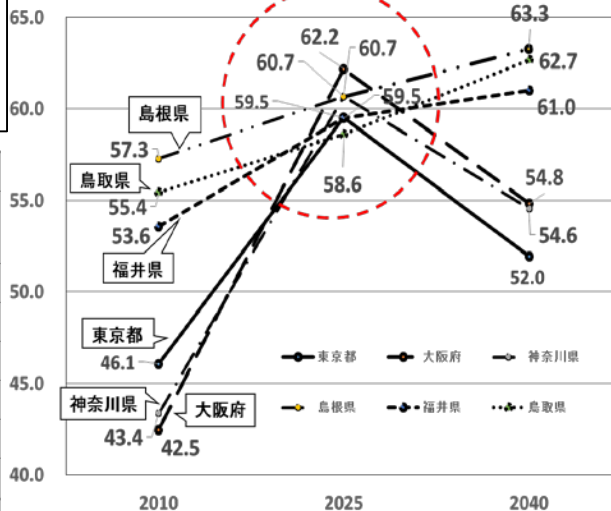
2015年
8.0人

2015年
1.45人

- ①A生産年齢(15-64)、
- ②B老年(65以上)、
- ③C75歳以上
- ④A÷B ⑤C÷B(2010、2025、2040)

	2010				
	①A15-64	②B65以上	③C75以上	④A÷B	⑤C÷B%
東京都	8,994	2,679	1,234	3.4	46.1
大阪府	5,708	1,985	843	2.9	42.5
神奈川県	6,028	1,830	794	3.3	43.4
島根県	417	417	209	2.00	57.3
福井県	491	491	203	2.41	53.6
鳥取県	355	355	155	2.29	55.4
	2025				
	①A15-64	②B65以上	③C75以上	④A÷B	⑤C÷B%
東京都	8,544	3,322	1,977	2.6	59.5
大阪府	5,048	2,457	1,528	2.1	62.2
神奈川県	5,578	2,448	1,485	2.3	60.7
島根県	327	226	137	1.45	60.7
福井県	407	240	143	1.69	59.5
鳥取県	282	179	105	1.58	58.6
	2040				
	①A15-64	②B65以上	③C75以上	④A÷B	⑤C÷B%
東京都	7,129	4,118	2,139	1.7	52.0
大阪府	4,048	2,685	1,472	1.5	54.8
神奈川県	4,607	2,919	1,592	1.6	54.6
島根県	262	204	129	1.29	63.3
福井県	327	238	145	1.38	61.0
鳥取県	226	168	106	1.29	62.7

B65以上のC75以上割合 (2010、25、40)



A15-64÷B65以上 (2010、25、40)

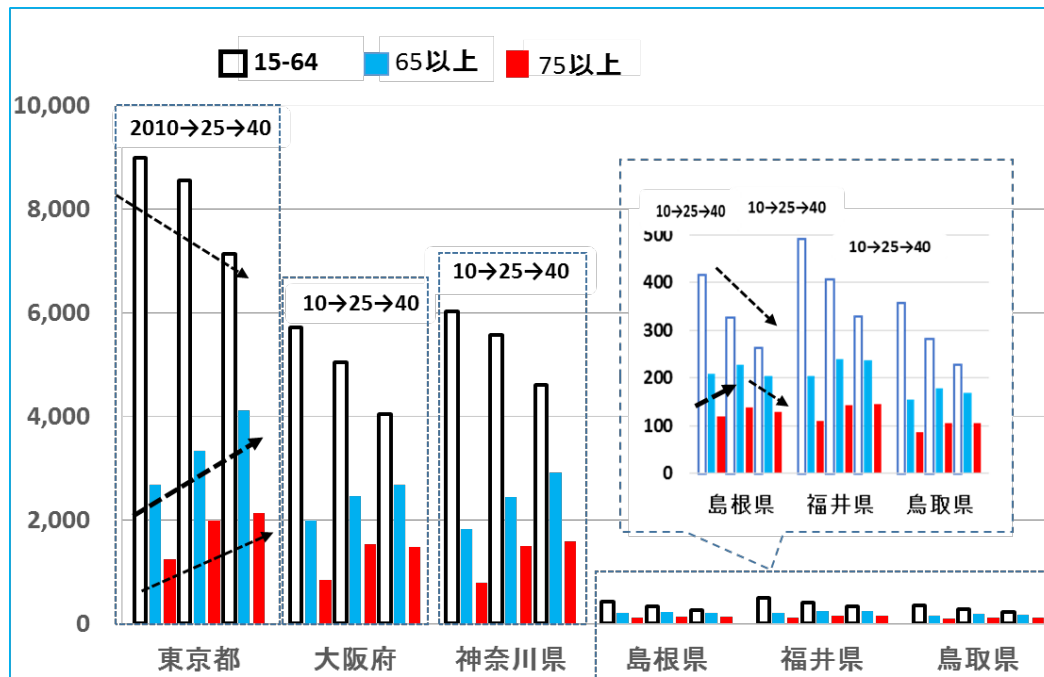
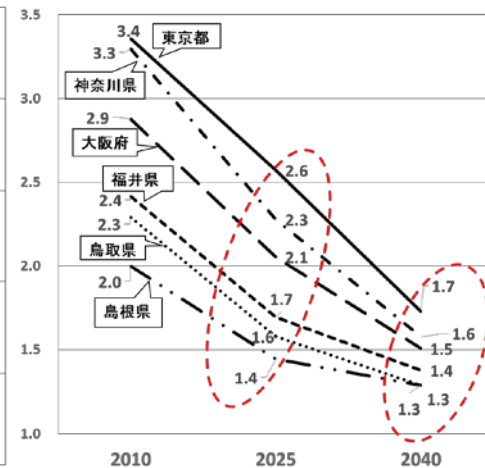
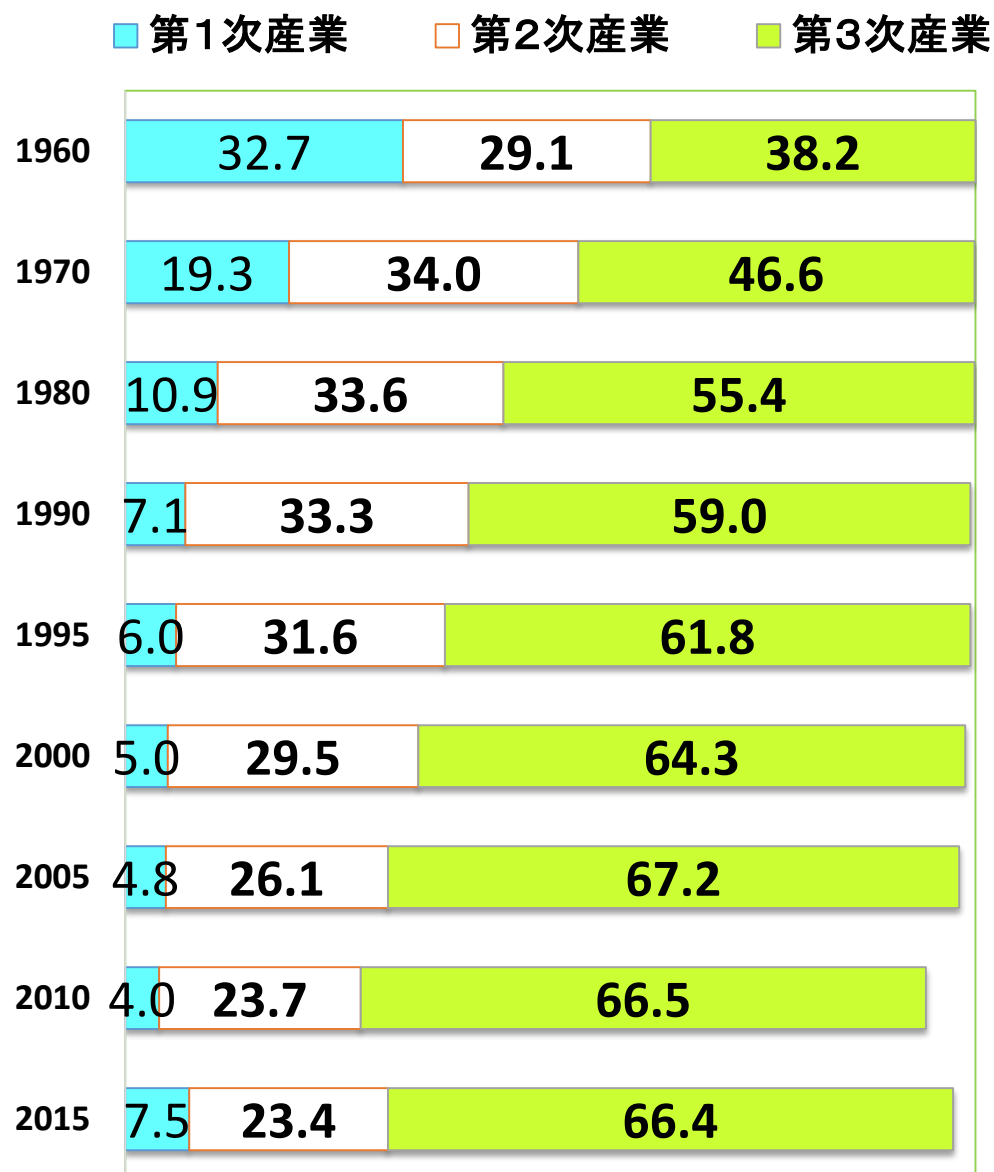
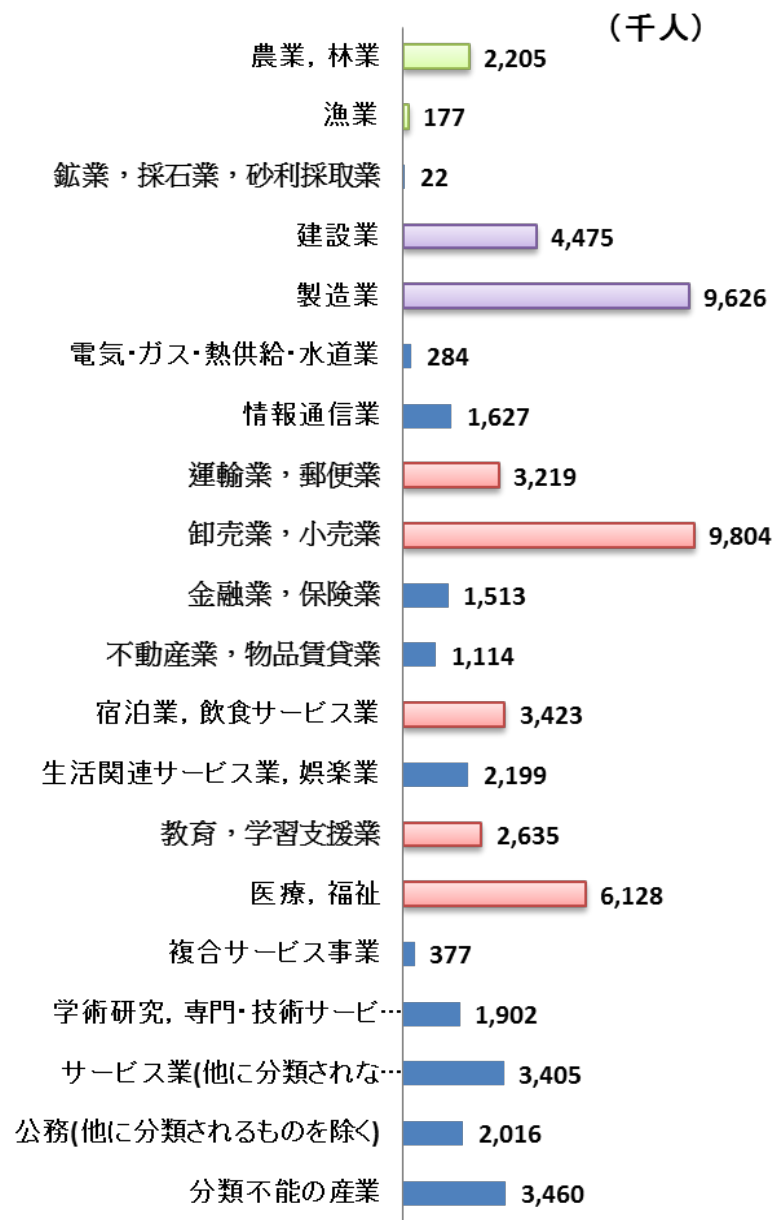


図16: A15-64、65以上、C75以上の人口変遷(2010、25、40)

図17 産業別従業者比率の変遷



産業別従業員数 2010年国勢調査



その実現へのアクセル役を担うのが、新学習指導要領実施期間（2020年～30年）と同時進行する出生数3割減との2010年国勢調査による推計値である。

それは、子育てとその支援のあり方が、特定年齢層の問題を超えて、日本社会の存続に直結する課題であることを意味する。待機児童解消が自治体の責任になり、合計特殊出生率の上昇が行政評価の項目に入り、出生数の減少が経済紙の一面トップになる所以である。受胎・出産・育児から保育・教育・社会的活動へと、自立への歩みを支える新たな仕組みづくりに伴う利害と責任を、市民、行政、政治、経済が共有すべきとの社会的コンセンサスが生まれつつあることの証左（エビデンス）とみなしたい。

社会の超高齢化に対峙するために創設した介護保険が、介護の社会化と産業化を誘引した。特別支援を必要とする子どもたちや外国にルーツをもつ子どもたちへ支援も含めて、育児・保育と幼児教育の社会化と産業化を可能にする財的基盤と無償・義務教育化への志向性の有無が、人口拡大再生産システムの当否と成否の分岐点になることを記して末尾とする。

・意図せざる？少子化(当然の結果としての人口オーナス⇒負担の分担)
 ⇒今(学習時)と近未来(自立時)の不連続性⇒構造転換
 ⇒社会移動の手段(梯子)としての教育の予定調和の「ゆらぎ」
 ⇒企業(夫の保険)と家族(専業主婦)の負担割合の縮減
 ⇒日本型中福祉中負担政策・制度・論理の社会的基盤の「ゆらぎ」
 ・グローバル化⇒大競争時代⇒東アジアの変動
 ⇒国と軍の棚上げと単一民族富国化幻想の顕在化
 ⇒「公(官)＞私(民)」+「仕事＞家庭」+「教師＞親」+「男＞女」
 ⇒入れ子構造の「公」と「私」の関係の流動化
 ⇒日本型戦後国民教育政策・制度・論理の前提の「ゆらぎ」

人口減少問題視の背景⇒戦後少産化政策・運動による経済成長(人口ボーナス:喜の拡大)がもたらす当然の結果(人口オーナス:労働力縮小⇒負担の拡大)への無自覚

ジェンダーバイアス

◇ピンチをチャンスに◇
 ⇒社会システム転換好機⇒危機は旧弊排除正当化◇
 ⇒男女の自立、個々人の評価基準の多様化、保育と介護の社会化～
 ・「自律と共同」から「自立と共生」をへて「自立と協働」へ
 ・子ども親の転換:「家の子」⇒「国の子」⇒「私の子」⇒「社会の子」
 ◇社会システム転換への担い手育成に◇
 ⇒高齢者+国民概念の改編⇒法制度の組み換え
 ⇒就業と福祉の制度改編⇒エイジレス+異文化混在+税と保険の個人化
 ⇒多様+多元+可変の日常化⇒市民協働の常態化

国の省庁・部局による法と通達 ⇒ 文科 ≧ ≦ 厚労・内閣府・総務・法務・経産・国交・農水・外務

グローバル化⇒大競争時代

人口減少⇒人口オーナス(負担の分担)⇒システム転換好機

推計人口が描く人口減少社会の再定義 → 生涯学習・教育システム再構築 → NPOを含む市民協働システムの創生

自治体福祉行政:子ども子育て支援新制度

自治体教育委員会行政:指導、管理、条件整備、人事、連携、情報提供

多様な社会的活動

高度なスポーツ・芸術系教室

習い事・学童保育・学習塾

学習塾・予備校

学童保育・子ども教室

部活・学校外活動...

PTA活動・学校ボランティア・学校評議員～

小学校

中学校

高等学校

教育課程(教科・道徳・特活・総合)、特支、ITC、生徒指導、校務、財務、労務厚生、PTA、評議員会...学外対応・教師の教師・教育・学校・子ども・保護者・地域～認識

受験指導・キャリア教育、法教育、交通指導...

義務(前期1-4)

教育(中期5-7)

学校(後期 8-9)

私幼稚園

公幼稚園

認定こども園

多様な保育

家庭

扶養家族

国民健康保険・年金(社会保険・厚生年金)

103万、130万、3号被保険者

共済保険・年金(社会保険・厚生年金、)

パート、派遣、非正規

正規、キャリア、現地、総合職、転職

職域

多様

多元

可変

医学系

大学・短大

修士

博士

ICT

サービス・観光(販売・福祉・飲食)

製造・技術・建築

農林水産

メタ認知

非認知能力

自己表現、臨機応変、個性顕現、選択力、開放性、外向性、勤勉性、協調性～協働実現力

家事・育児・介護

アクティブラーニング

カリキュラムマネジメント

外貧

外富

私学志向層

特支

貧困層

家族(晩婚・高齢出産、早婚⇒未熟、児童なし8割に、未婚男3割以上)

(単独3割～4割:都市部に後期高齢者数激増、单身男女が多数派に)

地域概念変貌:血縁+地縁⇒値縁(利害)+知縁(好悪)⇒社会層分断化

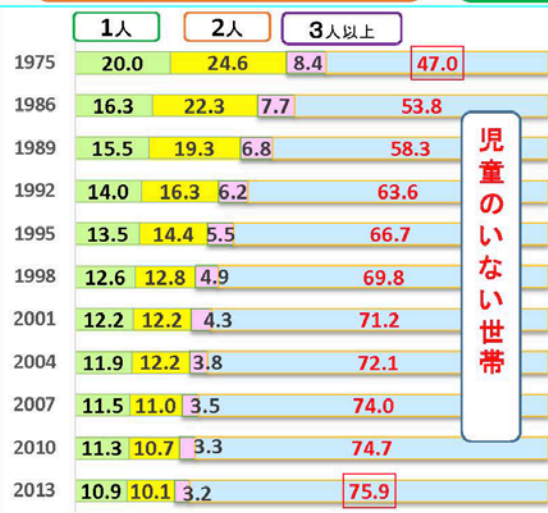
ネット環境≡テリトリー閉鎖環境

情報環境

子どもを少なくした
社会的要因改編への要請

少なくなった子どもの教育課題

人口減少時代に応じた
社会システム転換の要請



児童のいない世帯

ジェンダーバイアス氷解



年次	出生	死亡	自然増
1880	884	603	281
1900	1,421	911	510
1947	2,679	1,138	1,541
1960	1,606	707	899
1973	2,092	709	1,383
2000	1,191	962	229

年次	出生中位	高位	低位
2011	1,059	1,102	1,003
2015	952	1,066	832
2020	836	1,005	688
2025	780	938	642
2030	749	891	619
2035	712	850	586
2040	667	819	533

年次	0~14 %	15~64 %	65以上 %	平均年齢
1950	35.4	59.7	4.9	26.6
1960	30.0	64.2	5.7	29.1
1970	23.9	69.0	7.1	31.5
1980	23.5	67.4	9.1	33.9
1990	18.2	69.7	12.1	37.6
2000	14.6	68.1	17.4	41.4
2005	13.8	66.1	20.2	43.3

年次	0~14 %	15~64 %	65以上 %	平均年齢
2010	13.1	63.8	23.0	45.0
2015	12.5	60.7	26.8	46.5
2020	11.7	59.2	29.1	48.0
2025	11.0	58.7	30.3	49.3
2030	10.3	58.1	31.6	50.4
2035	10.1	56.6	33.4	51.3
2040	10.0	53.9	36.1	52.1

・意図せざる？少子化(当然の結果としての人口オーナス⇒負担の分担
⇒今(学習時)と近未来(自立時)の不連続性⇒構造転換
⇒社会移動の手段(梯子)としての教育の予定調和の「ゆらぎ」
⇒企業(夫の保険)と家族(専業主婦)の負担割合の縮減
⇒日本型中福祉中負担政策・制度・論理の社会的基盤の「ゆらぎ」
・グローバル化⇒大競争時代⇒東アジアの変動
⇒国と軍の棚上げと単一民族富国化幻想の顕在化
⇒「公(官)>私(民)」+「仕事>家庭」+「教師>親」+「男>女」
⇒入れ子構造の「公」と「私」の関係の流動化
⇒日本型戦後国民教育政策・制度・論理の前提の「ゆらぎ」

人口減少問題視の背景
⇒戦後少産化政策・運動
による経済成長(人口
ボーナス:富の拡大)がも
たらす当然の結果(人口
オーナス:労働力縮小→
負担の拡大)への無自覚

◇ピンチをチャンスに◇
⇒社会システム転換好機⇒危機は旧弊排除正当化
⇒男女の自立、個々人の評価基準の多様化、保育と介護の社会化～
・「自律と共同」から「自立と共生」をへて「自立と協働」へ
・子ども観の転換:「家の子」⇒「国の子」⇒「私の子」⇒「社会の子」
◇社会システム転換への担い手育成に
⇒高齢者+国民概念の改編⇒法制度の組み換え
⇒就業と福祉の制度改編⇒エイジレス+異文化混在+税と保険の個人化
⇒多様+多元+可変の日常化⇒市民協働の常態化

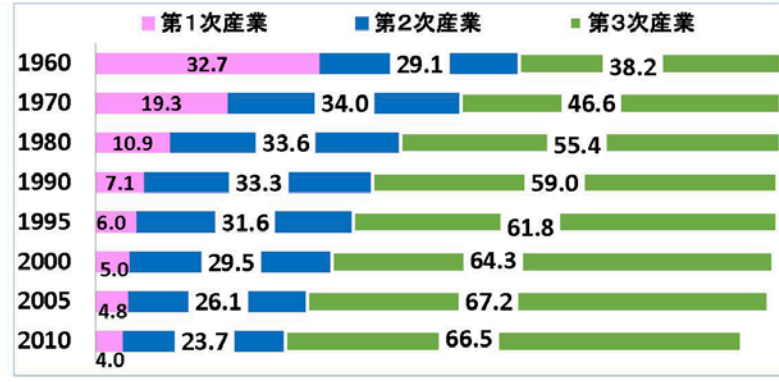
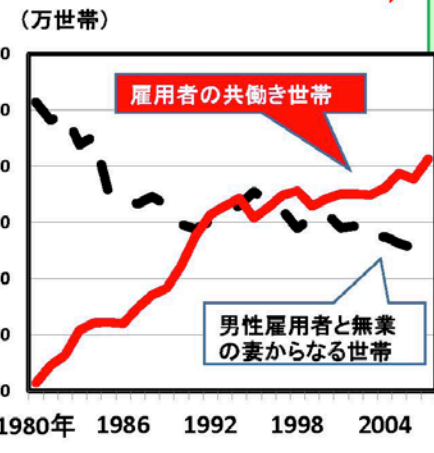
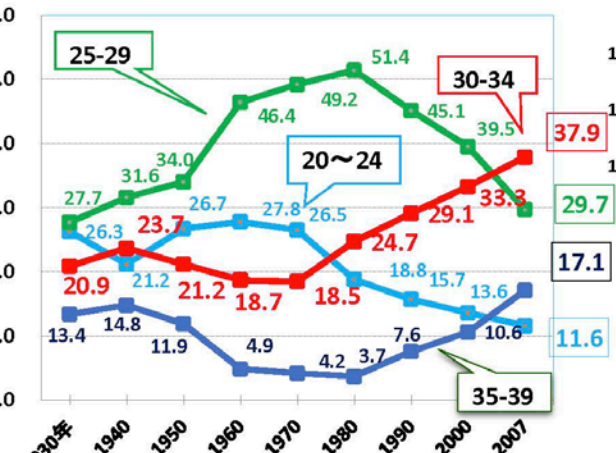


図3 都道府県別15-64歳と65歳以上人口 2010年、2040年

图 1

